

平成23年3月期（第58期）

決算説明会資料

開催日時：平成23年 5月17日(火) 13:00～14:30
会 場：兜町平和ビル3階(社)日本証券アナリスト協会会議室

株式会社ヒューテクノオリン

(東証2部 9056)

URL <http://www.hutechnorin.co.jp/>

この資料に関するお問い合わせ：経営戦略室・総務部 / 斎藤 (03-3632-3442)

目 次

1 . 連結業績ハイライト	P . 1
(1) 平成23年3月期連結会計期間の業績 (2) 事業別営業収益の推移	
(3) 受託先の業種別営業収益の推移 (4) 「食品」の内訳	
(5) 東日本大震災による影響	
2 . 主な資産・負債の増減	P . 5
(1) 資産の部 (2) 負債の部 (3) 純資産の部 (4) キャッシュ・フロー	
3 . 当期の配当状況と1株当たりの指標	P . 9
(1) 当期の配当状況 (2) 1株当たり指標、発行済株式総数、配当性向等	
4 . 平成23年3月期 連結業績予想	P . 11
(1) 業績予想の概要 (2) 今後のポイント	
5 . 設備投資と減価償却費	P . 14
< ご参考資料 >	
1 . 財務指標の推移	参考資料1 ~ 2
(1) 営業収益の推移 (2) 営業利益、経常利益、当期純利益の推移	
(3) 総資産利益率の推移 (4) 自己資本利益率の推移	
2 . 株主の状況	参考資料3 ~ 4
(1) 株主の状況 (2) 株主分布状況	
3 . 冷凍食品の消費量	参考資料5 ~ 6

本資料は、当社平成23年3月期連結決算発表時（平成23年5月9日）に公表した数値をベースに、作成日現在（5月16日）において、入手可能な情報に基づき作成したものです。今後の業績等については、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。
本資料は株式会社ヒューテクノオリングループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、当社の株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

1. 連結業績ハイライト(CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS)

(1) 平成23年3月期連結会計年度の業績

(単位：百万円 / Millions of yen, %)

決算期 Fiscal Year 科目 Accounts	前連結会計年度 2010/3		平成23年3月期 連結会計年度 2011/3				主な要因
		構成比 percentage Eistribution	構成比 percentage Eistribution	増減 Increase/ Eecrease	前期比 Change		
営業収益 Operating revenue	32,330	100.0	33,558	100.0	+ 1,227	103.8	【営業収益】 中部支店(平成22年5月)や東海病院食材センター(平成22年7月)の新規稼働や西日本を中心とした新規寄託者の獲得などが増収要因。 【営業原価】 中部支店の立ち上げに係る初期費用や減価償却量の増加、TC事業における松戸センターへの移転・稼働(平成22年10月)に伴う労務費等の増加などが主な増加要因。 原油価格の上昇に伴い、燃油価格は前年同期比で111百万円の増加。
営業原価 Operating cost	28,105	86.9	29,468	87.8	+ 1,362	104.8	
販売費及び一般管理費 Selling, general & administrative expenses	1,966	6.1	1,928	5.7	37	98.1	
営業利益 Operating income	2,258	7.0	2,161	6.4	97	95.7	
営業外収益 Non-operating income	211	0.7	235	0.7	+ 24	111.6	
営業外費用 Non-operating expenses	69	0.2	130	0.4	+ 61	188.8	
経常利益 Ordinary income	2,400	7.4	2,266	6.8	133	94.4	
特別利益 Extraordinary income	0	0.0	159	0.5	+ 158	-	
特別損失 Extraordinary loss	69	0.2	305	0.9	+ 236	440.7	
税金等調整前当期純利益 Income before income taxes and minority interests	2,331	7.2	2,120	6.3	211	90.9	
法人税等合計 Total income taxes	1,005	3.1	901	2.7	103	89.7	
少数株主利益 Minority interests in income	17	0.1	15	0.0	1	91.2	【包括利益】 当期純利益に「少数株主利益(15百万円)」と「その他有価証券評価差額金(106百万円)」を加減算した当期の包括利益は1,112百万円。
当期純利益 Net income	1,309	4.1	1,203	3.6	105	91.9	
1株当たり当期純利益 Net income per share	125.54		115.38		10.16	91.9	(注) 1株当たり数値の単位はいずれも「円」。

(注) 平成23年3月期連結会計年度の「増減」および「前期比」は、前連結会計年度の実績に対する増減および百分比です。

(2) セグメント別営業収益の推移

(単位：百万円、%)

事業 / 決算期	平成23年3月期		平成24年3月期(予想)			
		構成比		構成比	前期比	
上期	D C	12,051	71.6	12,070	71.6	100.2
	T C	4,137	24.5	4,110	24.4	99.3
	その他	653	3.9	670	4.0	102.6
	上期合計	16,842	100.0	16,850	100.0	100.0
下期	D C	11,840	70.9	12,000	71.6	101.4
	T C	4,215	25.2	4,070	24.3	96.6
	その他	659	3.9	680	4.1	103.2
	下期合計	16,715	100.0	16,750	100.0	100.2
通期	D C	23,892	71.2	24,070	71.6	100.7
	T C	8,353	24.9	8,180	24.4	97.9
	その他	1,312	3.9	1,350	4.0	102.9
	通期合計	33,558	100.0	33,600	100.0	100.1

(3) 受託先の業種別営業収益の推移

(単位：百万円、%)

業種 / 決算期	平成23年3月期		平成24年3月期(予想)			
		構成比		構成比	前期比	
上期	食 品	16,325	96.9	16,330	96.9	100.0
	金 融	517	3.1	520	3.1	100.6
	上期合計	16,842	100.0	16,850	100.0	100.0
下期	食 品	16,199	96.9	16,220	96.8	100.1
	金 融	516	3.1	530	3.2	102.7
	下期合計	16,715	100.0	16,750	100.0	100.2
通期	食 品	32,245	96.9	32,550	96.8	100.9
	金 融	1,033	3.1	1,050	3.2	101.6
	通期合計	33,558	100.0	33,600	100.0	100.1

D C (保管在庫型物流事業 : Distribution Center)

倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届け先の仕分けを行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

T C (通過型センター事業 : Transfer Center)

量販店等の専用センター内にて、店舗別・カテゴリ別仕分けや生産加工を行うとともに、即日配送による店舗納品までの受託業務を行っております。

「その他」には当社における警備輸送業、連結子会社である㈱ヘルティーにおける病院・医療関連施設向けのリネン類の配送事業。

(4) 「食品」の内訳

(単位：百万円、%)

区分 / 決算期		前連結会計年度 2010/3		平成23年3月期 連結会計年度 2011/3				主な変動要因	
			構成比		構成比	増減金額	前期比		
食品	D C	冷凍食品メーカー・ 商社の共同配送	14,078	43.5	14,561	43.4	+ 482	103.4	中部支店のフル稼働
		問屋物流	2,031	6.3	2,200	6.6	+ 168	108.3	
		病院給食物流	2,600	8.0	3,450	10.3	+ 850	132.7	高槻(営)、東海病食Cのフル稼働
		保税・加工業務	1,786	5.5	1,470	4.4	315	82.3	P C 業務部閉鎖による減少
		その他	2,182	6.8	2,209	6.6	+ 26	101.2	主にチルド食品物流
	T C	チェーンストア物流	8,368	25.9	8,353	24.9	15	99.8	
		31,048	96.0	32,245	96.1	+ 1,227	103.9		
その他	金融(警備輸送事業)	1,039	3.2	1,033	3.1	5	99.4		
	病院関連物流事業	242	0.7	279	0.8	+ 37	115.4	主に病院向けリネン類の配送事業	
合 計		32,330	100.0	33,558	100.0	+ 1,227	103.8		

(注) 「構成比」は営業収益全体に対する各区分の比率を表示しております。

(5) 東日本大震災(平成23年3月11日)による影響

施設への主な影響

東北支店 (宮城県仙台市泉区)	<ul style="list-style-type: none">・電気の復旧と荷崩れ修復後、3月15日より一部配送を再開致しました。・順次エリアを拡大していき、4月4日より通常体制による業務を行っております。
東北支店第二センター (宮城県仙台市泉区)	<ul style="list-style-type: none">・3月28日よりお届け先事業所への配送を再開しております。
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	<ul style="list-style-type: none">・電気の復旧と荷崩れ修復後、3月29日より通常体制による業務を行っております。

収益にかかる影響

平成23年3月期決算におきまして、設備に対する損害復旧費用として48百万円、商品の破損等にかかる費用として13百万円の合計62百万円を特別損失に計上しております。

2. 主な資産・負債の増減 (BALANCE SHEETS / SUMMARY)

(1) 資産の部 (ASSETS)

(単位 : 百万円 / Millions of yen)

決算期 Fiscal Year		前連結会計年度	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	増減 Increase/ Decrease
科目 Accounts				
. 流動資産 Current assets		4,580	5,584	+ 1,003
現金及び預金	Cash and deposits	1,158	1,856	+ 697
営業未収金	Operating accounts receivable	3,017	3,162	+ 144
その他	Other	404	565	+ 161
. 固定資産 Noncurrent assets		19,551	20,968	+ 1,417
有形固定資産	Property, plant and equipment	16,444	18,031	+ 1,587
建物及び構築物	Buildings and structures, net	5,435	7,253	+ 1,817
機械装置及び運搬具	Machinery, equipment and vehicles, net	509	837	+ 328
土地	Land	8,032	8,019	13
リース資産	Lease assets, net	629	1,895	+ 1,266
建設仮勘定	Construction in progress	1,821	12	1,809
その他	Other	15	12	2
無形固定資産	Intangible assets	249	195	54
投資その他資産	Investments and other assets	2,857	2,741	115
投資有価証券	Investment securities	1,289	1,079	210
その他	Other	1,568	1,662	+ 94
資産合計	Total assets	24,132	26,552	+ 2,420

(2) 負債の部 (LIABILITIES)

(単位：百万円 / Millions of yen)

決算期 Fiscal Year		前連結会計年度	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	増減 Increase/ Decrease
科目 Accounts				
・流動負債 Current liabilities		6,634	5,009	1,625
営業未払金	Operating accounts payable	1,197	1,261	+ 63
短期借入金	Short-term loans payable	2,364	1,143	1,221
リース債務	Lease obligations	-	426	+ 426
未払法人税等	Income taxes payable	666	517	148
賞与引当金	Provision for bonuses	224	236	+ 11
役員賞与引当金	Provision for directors' bonuses	28	28	± 0
設備関係支払手形	Payables-facilities	606	154	451
その他	Other	1,546	1,242	304
・固定負債 Noncurrent liabilities		2,947	6,123	+ 3,175
社債	Bonds payable	-	1,240	+ 1,240
長期借入金	Long-term loans payable	928	1,495	+ 567
リース債務	Lease obligations	492	1,615	+ 1,123
退職給付引当金	Provision for retirement benefits	782	848	+ 65
役員退職慰労引当金	Provision for directors' retirement benefits	132	135	+ 3
再評価に係る繰延税金負債	Deferred tax liabilities for land revaluation	526	524	2
資産除去債務	Asset retirement obligations	-	185	+ 185
その他	Other	85	79	6
負債合計 Total liabilities		9,582	11,132	+ 1,550

(3) 純資産の部 (NET ASSETS VALUE)

(単位 : 百万円 / Millions of yen)

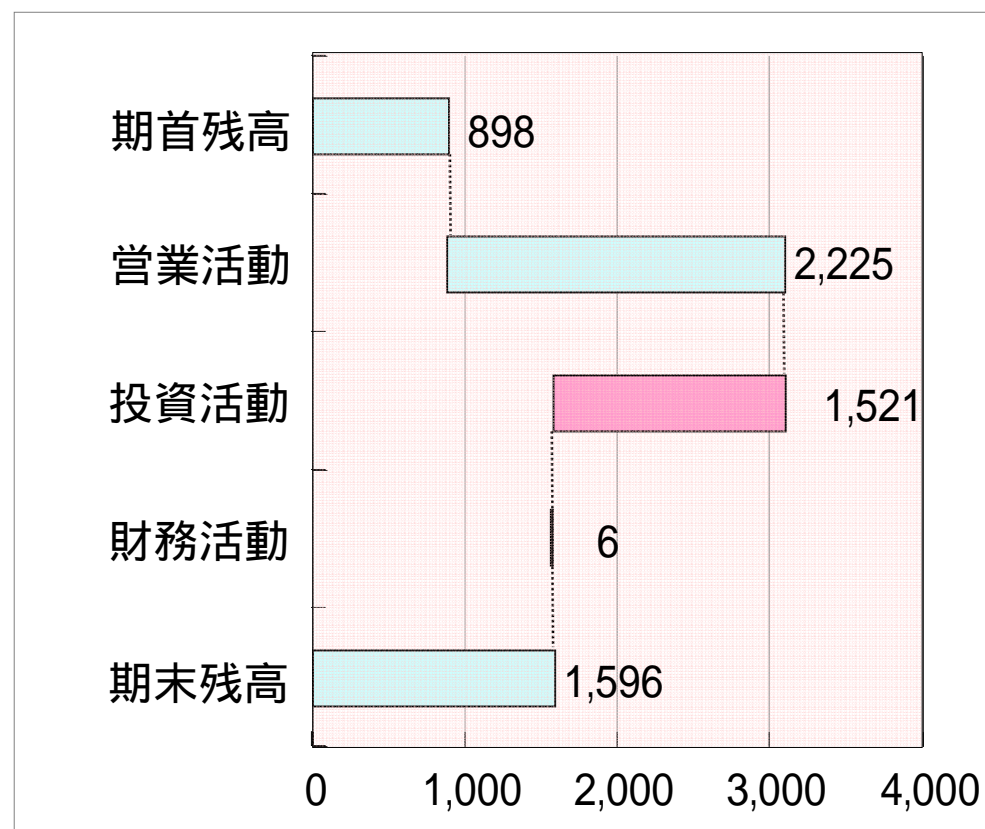
科目 Accounts	決算期 Fiscal Year	前連結会計年度	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	増減 Increase/ Decrease
		金額	金額	金額
.株主資本	Shareholders' equity	14,641	15,609	+ 967
1.資本金	Capital stock	1,217	1,217	± 0
2.資本剰余金	Capital surplus	1,392	1,392	± 0
3.利益剰余金	Retained earnings	12,037	13,004	+ 967
4.自己株式	Treasury stock	5	5	0
.その他の包括利益累計額	Accumulated Other Comprehensive Income	394	504	110
1.その他有価証券評価差額金	Valuation difference on available-for-sale securities	41	64	106
2.土地再評価差額金	Revaluation reserve for land	435	439	3
.少数株主持分	Minority interests	302	315	+ 13
.純資産合計	Total net assets	14,550	15,420	+ 870
負債純資産合計	Total liabilities and assets	24,132	26,552	+ 2,420

(4) キャッシュ・フロー (STATEMENT OF CASH FLOW)

(単位：百万円)

	前期 2010/3	当期 2011/3	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	2,225	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,769	1,521	+ 247
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	6	+ 662
現金及び現金同等物の増減額	124	697	+ 821
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	898	124
現金及び現金同等物の期末残高	898	1,596	+ 697

【当連結会計年度 連結キャッシュ・フロー要約】



(単位：百万円)

3. 当期の配当状況(DIVIDENDS PER SHARE)と1株当たり指標(INDEX PER SHARE)

(1) 当期の配当状況

当社は平成23年3月31日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、以下のとおり期末配当金をお支払いします。

1株当たりの期末配当金 10円00銭

支払請求権の効力発生日 平成23年6月27日(月)

支払開始日 平成23年6月27日(月)

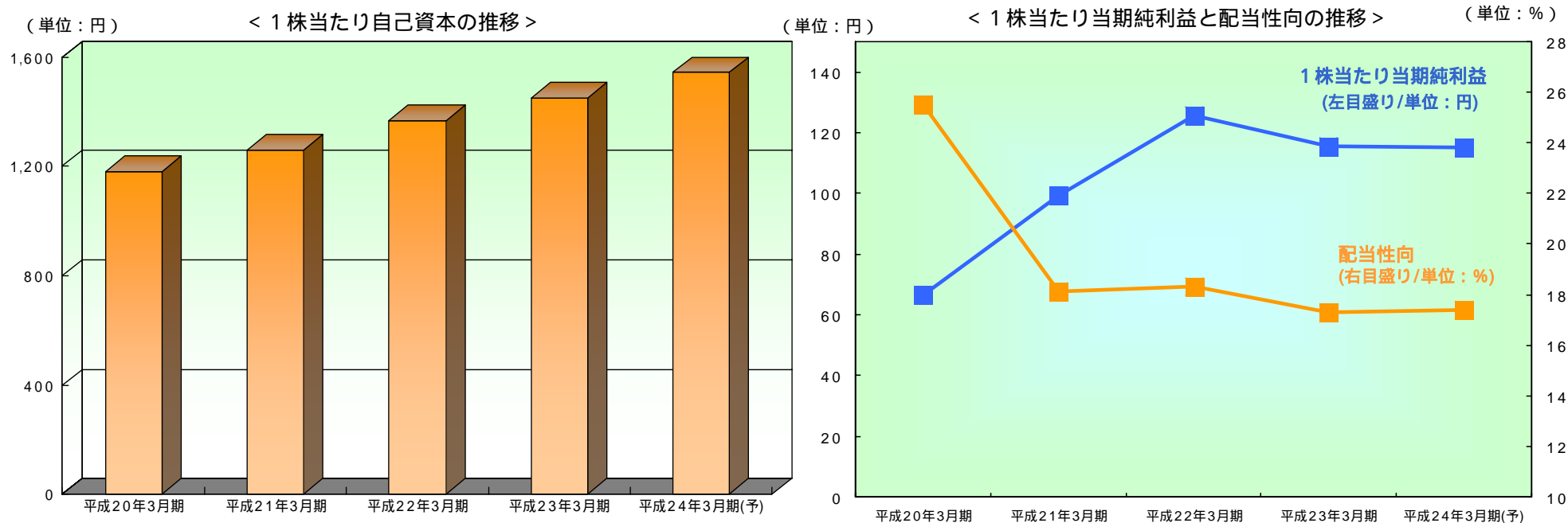
当社は当第2四半期に1株当たり10円00銭の中間配当を実施しております。従いまして、当期の年間配当金は**1株当たり20円00銭**を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成23年3月期	10円00銭	10円00銭	20円00銭
(ご参考)平成22年3月期実績	10円00銭	13円00銭	23円00銭

お知らせ

当社株式は「制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則」に基づき、平成23年3月29日付けで貸借銘柄に選定されました。

(2) 1株当たり指標、発行済株式総数、配当性向等



(単位：円)

項目 / 決算期		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(予)
1株当たり	自己資本	1,180.83	1,258.83	1,365.79	1,447.97	1,543.00
	当期純利益	66.60	99.52	125.54	115.38	115.03
	配当金	17.00	18.00	23.00	20.00	20.00
発行済株式総数 (千株)		10,438	10,438	10,438	10,438	10,438
配当性向 (%)		25.5	18.1	18.3	17.3	17.4

(注) 平成20年3月期には、当社創立55周年の記念配当(2円00銭)が含まれております。

4 . 平成24年3月期 連結業績予想 (ANTICIPATED ANNUAL RESULTS)

(1) 連結業績予想の概要

(単位：百万円 / Millions of yen、円 / yen、%)

決算期 Fiscal Year 科目 Accounts	平成23年3月期 2011 / 3		平成24年3月期 2012 / 3					
	第2四半期 累計期間	通 期	第2四半期累計期間			通 期		
			実績 Results	増 減 Increase /Decrease	前期比 Change	予想 Anticipation	増 減 Increase /Decrease	前期比 Change
営業収益 Operating revenue	16,842	33,558	16,850	+ 7	100.0	33,600	+ 41	100.1
営業利益 Operating income	1,145	2,161	1,100	45	96.0	2,150	11	99.5
経常利益 Ordinary income	1,217	2,266	1,150	67	94.5	2,250	16	99.3
当期純利益 Net income	539	1,203	650	+ 110	120.5	1,200	3	99.7
1株当たり当期純利益 Net income per share	51.70	115.38	62.31	+ 10.61	120.5	115.03	0.35	99.7
1株当たり配当金 Dividends per share	10.00	20.00	10.00	± 0.00	100.0	20.00	± 0.00	100.0

(注) 上記の予想は、平成23年5月9日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要素によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 今後のポイント

新東京支店の建設(2012年2月稼働予定)

既存の施設の狭隘化への対応と事業拡充に伴う施設の集約を目的としています。
3月にはプロジェクト・チームを発足し、着実に準備を進めております。

当初、今秋の稼働開始を計画しておりましたが、東日本大震災の影響により、資材の調達環境の厳しさから、現時点では来年2月の開設を予定しています。

設備投資額はマテハン機器類など約20億円を見込んでおります。



新東京支店 完成予想図

中部支店 第二センター構想(2012年3月稼働予定)

2010年5月に開設した中部支店の更なる機能拡充を図ります。
中部・東海地区における新規顧客の獲得により、新たなチャネルの物流機能を提供いたします。

設備投資額は12億9,000万円を見込んでおります。

神奈川JDセンター移設(2012年9月開設予定)

施設の狭隘化への対策と拠点の集約に対応してまいります。
貸借物件のため設備投資額は3億円程度を見込んでおります。

関西地区におけるセンター構想(2012年9月開設予定)

関西地区の業務拡大・拡充を見据え、大阪府下での新センターを
計画中です。賃借物件を予定しておりますので、設備投資負担は
軽微の予定です。

関東地区での食材センター構想(2012年下期予定)

関東支店(埼玉県越谷市)内に併設している現有施設の狭隘化への対応を
主な目的として計画中です。

5 . 設備投資と減価償却費(EQUIPMENT INVESTMENT / DEPRECIATION)

(1) 設備投資

(単位 : 百万円)

項目 / 決算期	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期(予)	
		前期比		前期比		前期比
有形固定資産	2,583	+ 2,304	1,121	1,462	3,121	+ 2,000
リース資産	335	176	1,623	+ 1,288	1,245	378
有形固定資産計	2,918	+ 2,128	2,744	174	4,366	+ 1,622
ソフトウェア等	56	104	16	40	402	+ 386
自社取得計	2,974	+ 2,024	2,760	214	4,768	+ 2,008
リース物件相当額	0	734	0	+ 0	0	+ 0
合計	2,974	+ 1,290	2,760	214	4,768	+ 2,008
主な設備	中部支店 新規投資		中部支店 新規投資		中部支店 新規投資	
	リース資産(車両)		東北支店第二センター関連		新東京支店関連	
			リース資産(車両)		関東地区の食材センター関連	

(2) 減価償却費

(単位 : 百万円)

項目 / 決算期	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期(予)		
		前期比		前期比		前期比	
減価償却費	有形固定資産	743	+ 59	1,155	+ 412	1,229	+ 74
	無形固定資産	53	+ 32	68	+ 15	58	10
	長期前払費用	4	+ 2	4	+ 0	1	3
	合計	800	+ 93	1,227	+ 427	1,288	+ 61

ご参考資料

1 . 財務指標の推移

- (1) 営業収益の推移
- (2) 営業利益、経常利益、当期純利益の推移
- (3) 総資産利益率の推移
- (4) 自己資本利益率の推移

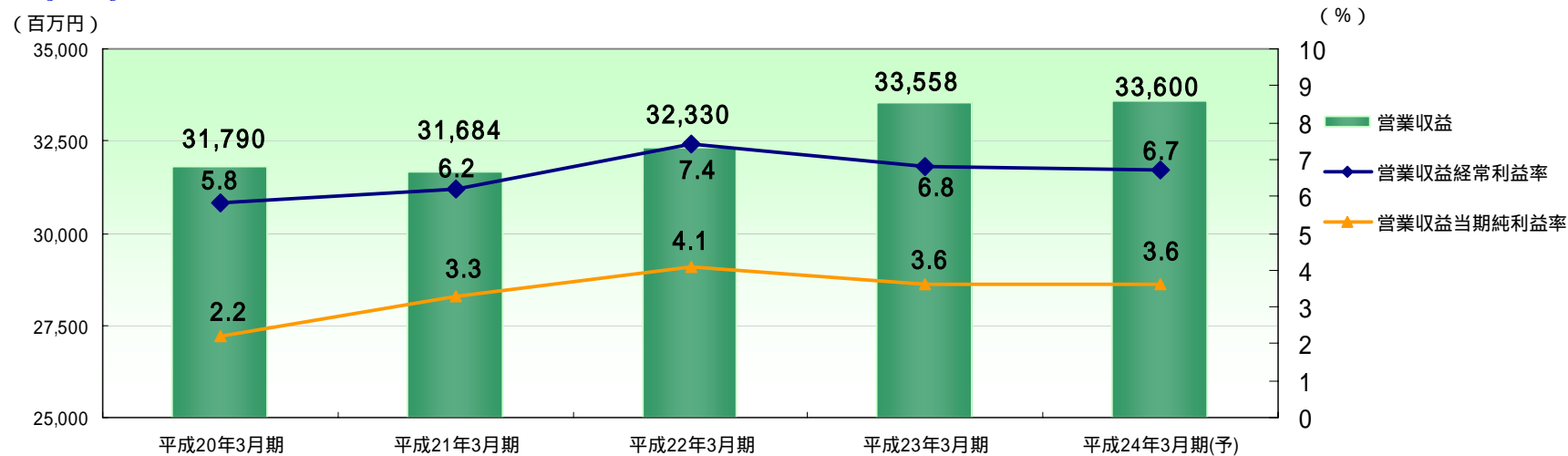
2 . 株式の状況

- (1) 株主の状況
- (2) 株主分布状況

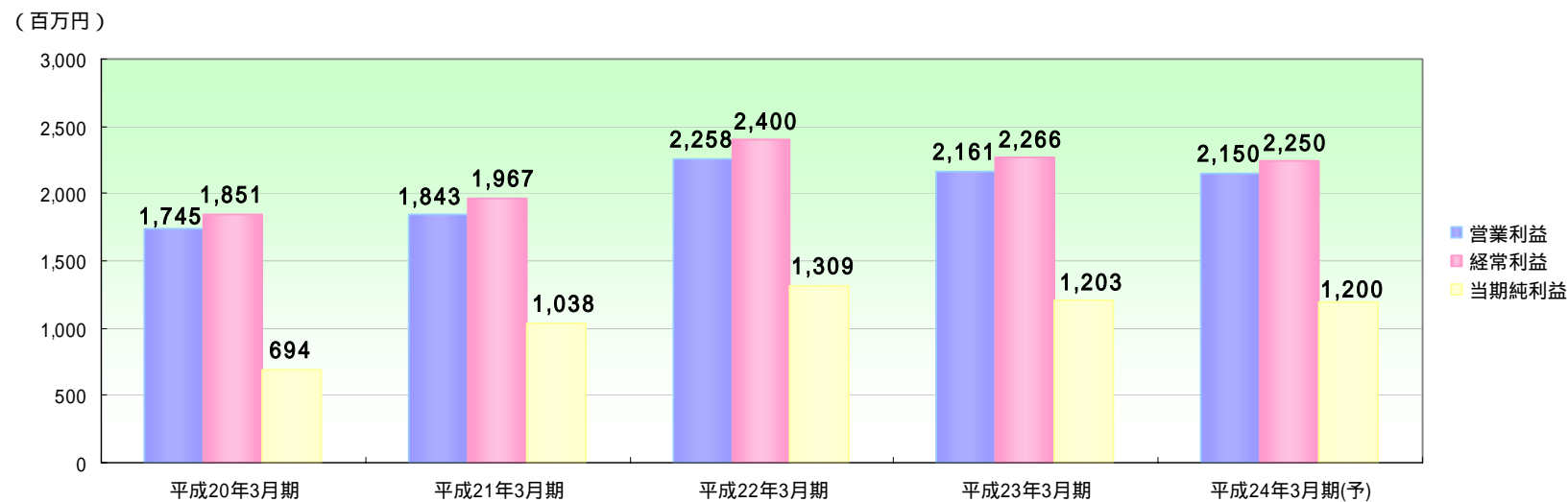
3 . 冷凍食品の消費量

1. 財務指標の推移

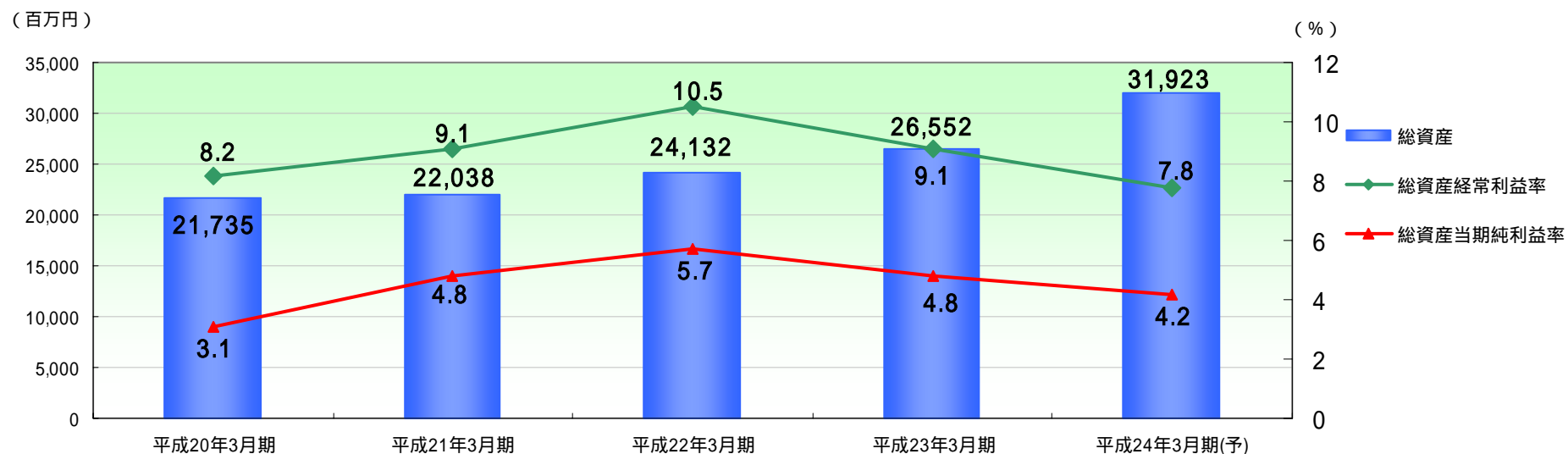
(1) 営業収益の推移



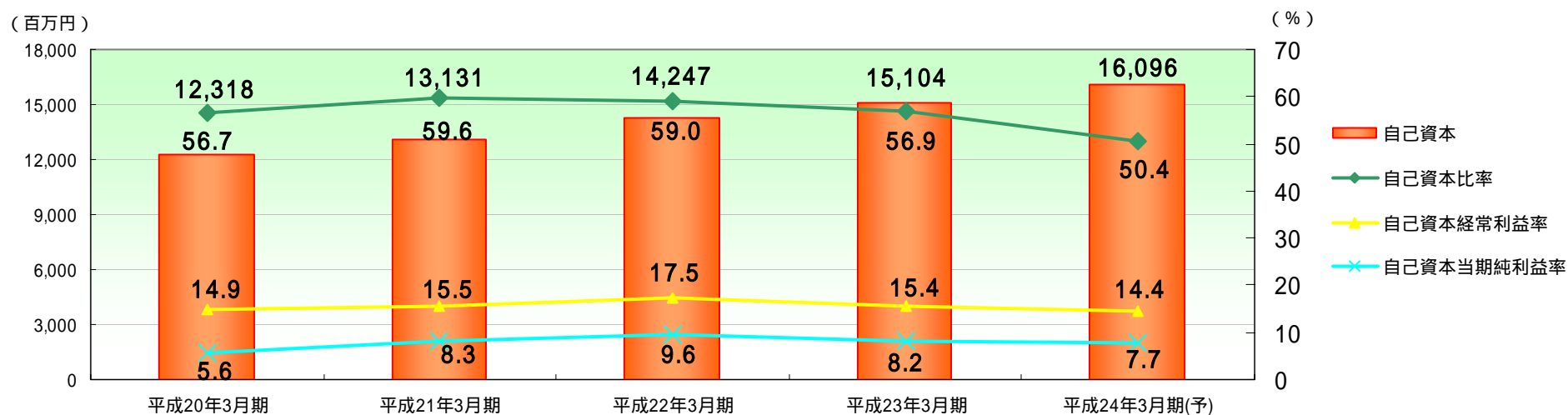
(2) 営業利益、経常利益、当期純利益の推移



(3) 総資産利益率の推移



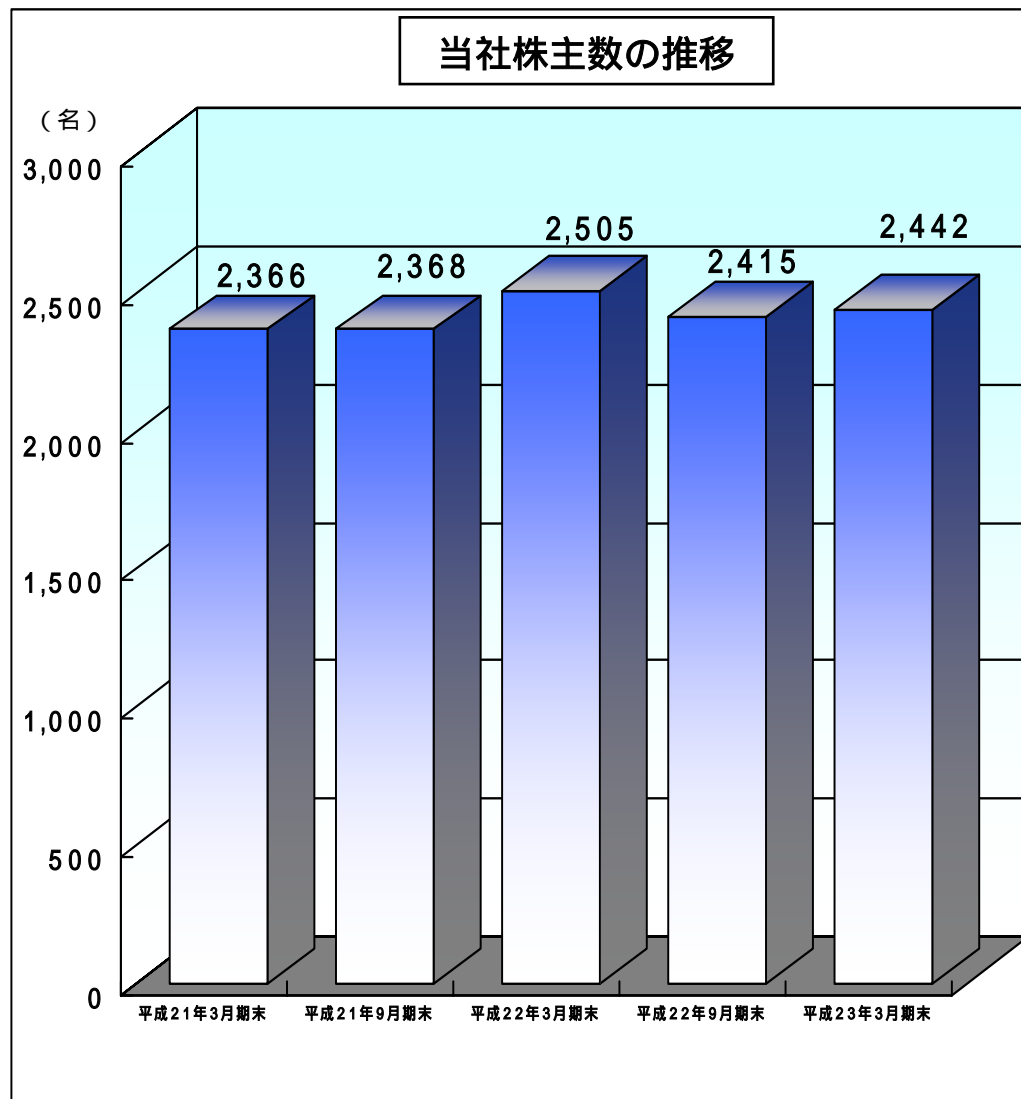
(4) 自己資本利益率の推移



2. 株主の状況

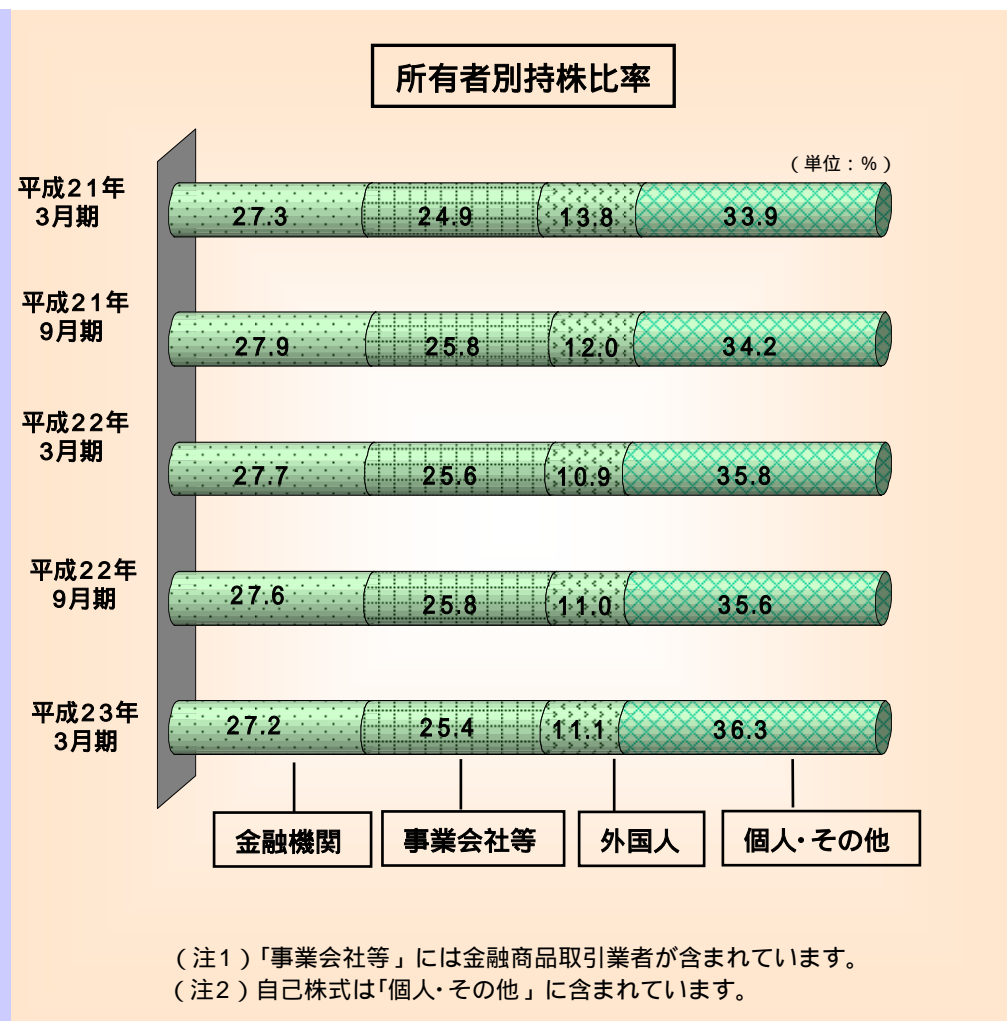
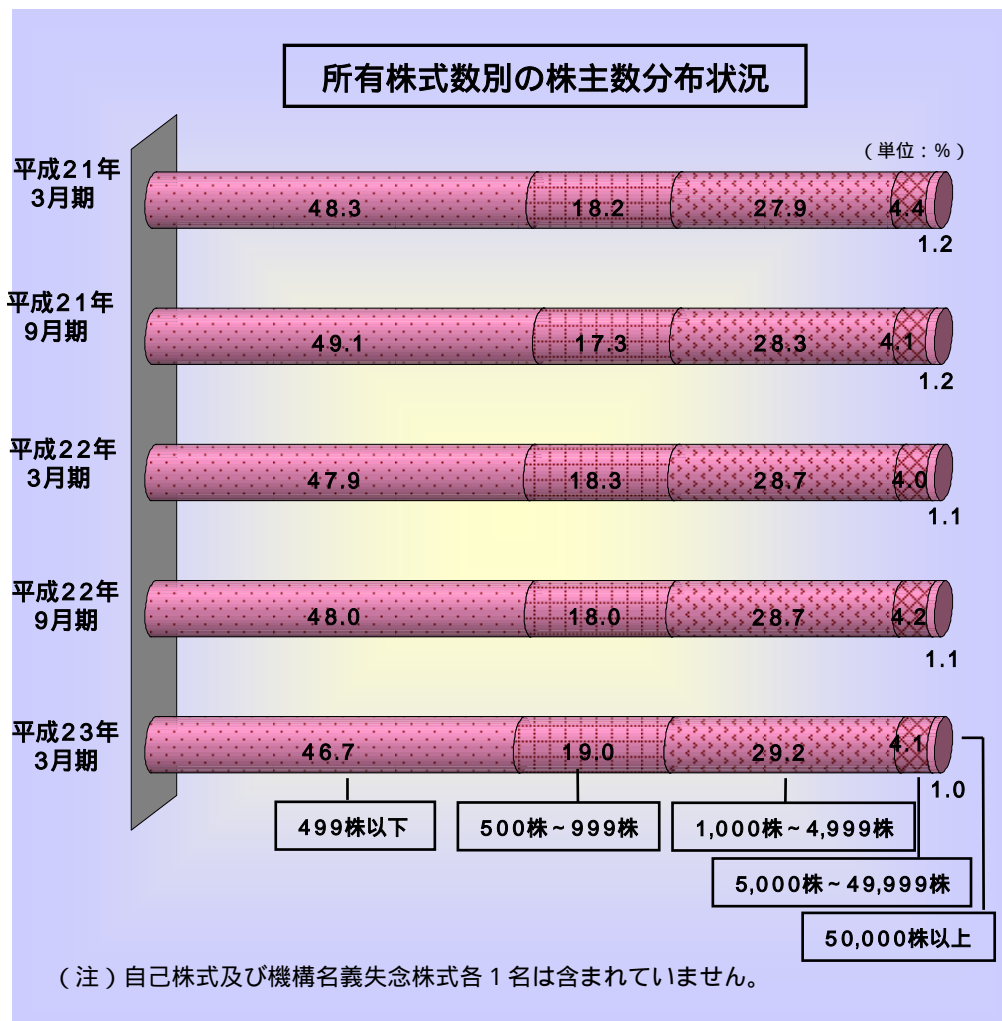
(1) 株主の状況

大株主上位10位（平成23年3月31日現在）



株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライスストックファンド	1,043,700	9.99
株式会社マルハニチロ食品	800,000	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	545,200	5.22
農林中央金庫	520,000	4.98
共栄火災海上保険株式会社	520,000	4.98
株式会社菱食	512,000	4.90
ヒューテックノオリン従業員持株会	485,729	4.65
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託雪印乳業口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	414,000	3.96
ヒューテックノオリン取引先持株会	398,000	3.81
株式会社みずほ銀行	216,000	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	216,000	2.06

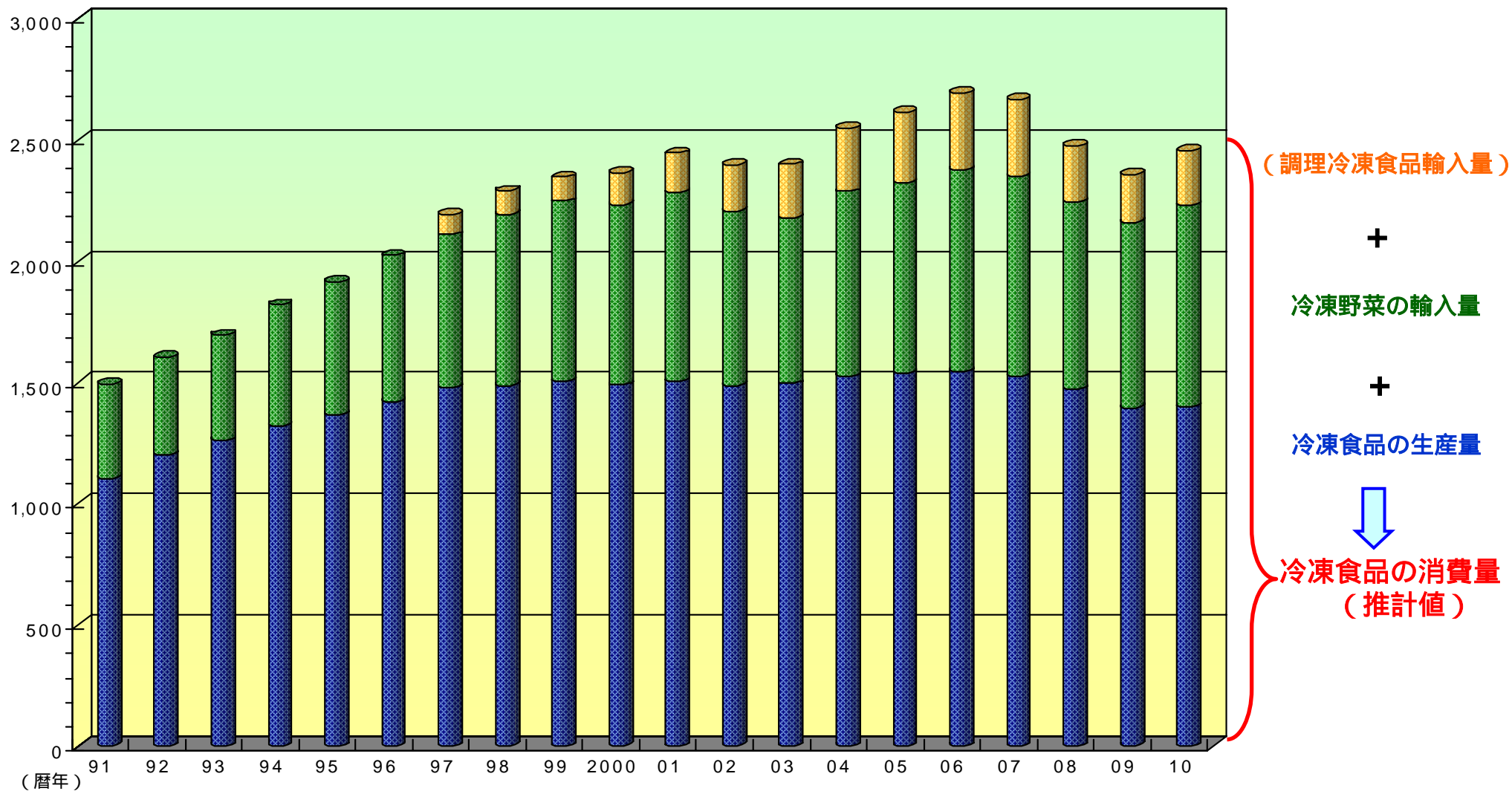
(2) 株主分布状況



3. 冷凍食品の消費量

【過去20年間の冷凍食品消費量の推移】

(単位：千トン)



社団法人日本冷凍食品協会のホームページから

【最近5年間の冷凍食品消費量の推移】

(単位：括弧内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
冷凍食品生産量(t)	1,545,204	1,527,564	1,471,396	1,396,035	1,399,703
	(100.4)	(98.9)	(96.3)	(94.9)	(100.3)
冷凍野菜輸入量(t)	831,880	821,128	770,563	760,997	829,406
	(105.7)	(98.7)	(93.8)	(98.8)	(109.0)
調理冷凍食品輸入量(t)	315,436	319,796	232,224	201,826	227,618
	(108.3)	(101.4)	(72.6)	(86.9)	(112.8)
冷凍食品消費量(t)	2,692,520	2,668,488	2,474,183	2,358,858	2,456,727
	(102.9)	(99.1)	(92.7)	(95.3)	(104.1)
国民1人当たりの消費量(Kg)	21.1	20.9	19.4	18.5	19.2
	(102.9)	(99.1)	(92.8)	(95.5)	(103.7)

社団法人日本冷凍食品協会のホームページから

(参考) 生産量 + 冷凍野菜輸入量 = 消費量 としている理由

現在では、海外に生産拠点を持つメーカーも多く、そこで生産された調理冷凍食品等の輸入量も増加していると推測されます。

しかし、財務省の通関統計では、品目分類の関係で、調理冷凍食品の輸入量を捉えることができません。厚生労働省の輸入食品監視統計にも「冷凍食品」という品目もありますが、その他に「～(冷凍食品を含む)」とする品目もあり、そこから冷凍食品だけの数字を抜き出すことは出来ません。

一方、日本からの冷凍食品の輸出は、統計上計算に入れる必要がないほど少量であると推定されます。

これらの理由から、(社)日本冷凍食品協会の統計では、生産量 + 冷凍野菜輸入量 = 消費量としていますが、実際の消費量は、これに調理冷凍食品等が加わりますので、さらに大きな数字となります。

上記グラフの「調理冷凍食品輸入量」は、(社)日本冷凍食品協会が輸入調理冷凍食品を取り扱っていると推察された28社のみを対象にしたものです。調理冷凍食品の輸入は、協会会員以外にも、商社、スーパー、通信販売業者等、多くの企業が行っているものと思われます。